

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	2,099,055	2,218,027	8,673,380
経常利益 (千円)	137,665	279,436	736,874
四半期(当期)純利益 (千円)	63,086	164,305	345,946
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)	3,333,767	3,775,316	3,616,530
総資産額 (千円)	9,341,019	9,891,688	9,477,781
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.13	148.81	313.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	35.68	38.17	38.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等から緩やかな回復基調にあり、12月の政権交代によって経済政策への期待から円高、株価低迷の改善も若干見られつつあります。しかし世界経済全体では欧州での債務危機等を起因に依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましては、消費者の低価格志向、節約意識の高まりによって、景気の影響を大きく受けることなく業況は推移しておりますが、業界への新規参入意欲と既存各社の拡大基調によって、企業間の競争は激化の一途をたどっております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,218百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は291百万円（前年同四半期比78.6%増）、経常利益は279百万円（前年同四半期比102.9%増）、四半期純利益は164百万円（前年同四半期比160.4%増）となりました。

品目別では、国内外を問わずに旧作アニメーション作品のリメイクあるいは実写化、続編製作が相次ぎ、年齢層や性別を問わず幅広い人気を集める「TOYS」の売上高が766百万円（対前年同四半期比13.9%増）となりました。また、これらアニメーション製作の増加に伴いDVD、ゲーム等を含む「その他」の売上高は555百万円（対前年同四半期比3.2%増）となりました。さらに、著名漫画家の旧作まんがの復刻版が刊行されるなど話題の尽きない「本」の売上高は416百万円（対前年同四半期比1.5%増）となりました。加えて、市場規模並びに商材の拡大により新たなファンを引き付けている同人誌市場を反映し「同人誌」の売上高は459百万円（対前年同四半期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、9,891百万円（前事業年度は9,477百万円）となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、6,116百万円（前事業年度は5,861百万円）となりました。これは、主に新規の短期借入及び長期借入を実行したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金158百万円の増加により、3,775百万円（前事業年度は3,616百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マ ザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,206,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,600	11,036	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,036	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,800		101,800	8.44
計		101,800		101,800	8.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は101,873株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,576	584,798
受取手形及び売掛金	147,353	172,316
商品及び製品	4,452,885	4,681,279
仕掛品	2,252	1,121
原材料及び貯蔵品	22,018	22,018
前払費用	60,940	62,575
繰延税金資産	177,842	172,691
未収入金	44,271	81,303
その他	23,395	37,439
流動資産合計	5,405,536	5,815,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,701,292	2,753,813
減価償却累計額	1,380,603	1,413,270
建物及び構築物（純額）	1,320,688	1,340,543
土地	2,186,623	2,186,623
その他	615,674	620,146
減価償却累計額	530,597	536,337
その他（純額）	85,076	83,809
有形固定資産合計	3,592,389	3,610,976
無形固定資産	33,150	26,660
投資その他の資産		
投資有価証券	396	396
出資金	800	800
長期貸付金	16,825	16,750
長期前払費用	29,140	28,103
繰延税金資産	111,766	113,606
差入保証金	304,600	295,600
貸倒引当金	16,825	16,750
投資その他の資産合計	446,704	438,507
固定資産合計	4,072,244	4,076,144
資産合計	9,477,781	9,891,688

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,035	30,463
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,665,000	2,731,660
1年内償還予定の社債	191,000	191,000
リース債務	3,272	3,272
未払金	154,518	101,145
未払費用	51,256	51,220
未払法人税等	211,986	326,065
前受金	4,167	6,990
預り金	55,518	62,118
賞与引当金	46,746	32,924
流動負債合計	3,410,502	3,636,861
固定負債		
社債	754,000	754,000
長期借入金	1,375,411	1,400,811
リース債務	3,789	2,985
退職給付引当金	264,901	268,949
資産除去債務	52,646	52,765
固定負債合計	2,450,748	2,479,511
負債合計	5,861,250	6,116,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	818,000	918,000
繰越利益剰余金	973,257	1,032,042
利益剰余金合計	1,794,590	1,953,375
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	3,616,530	3,775,316
純資産合計	3,616,530	3,775,316
負債純資産合計	9,477,781	9,891,688

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,099,055	2,218,027
売上原価	1,033,612	1,032,177
売上総利益	1,065,442	1,185,849
販売費及び一般管理費	902,493	894,794
営業利益	162,948	291,055
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	-	18
受取手数料	4,759	12,342
貸倒引当金戻入額	75	75
その他	1,835	1,799
営業外収益合計	6,672	14,237
営業外費用		
支払利息	24,457	19,741
社債利息	5,558	4,093
その他	1,939	2,021
営業外費用合計	31,955	25,856
経常利益	137,665	279,436
税引前四半期純利益	137,665	279,436
法人税、住民税及び事業税	48,407	111,818
法人税等調整額	26,170	3,311
法人税等合計	74,578	115,130
四半期純利益	63,086	164,305

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	44,097千円	46,106千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	5,520	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円13銭	148円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	63,086	164,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,086	164,305
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,233	1,104,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目黒 進二郎 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉竹 恒詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。